

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月に開催します。
剰余金の配当の基準日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
定時株主総会の基準日 3月31日
 その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先 168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
受付時間は9:00~17:00 (土日祝日を除く)

特別口座に関する
事務取次所 みずほ証券株式会社本店、全国各支店および営業所
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
なお、電子公告によることができない事故その他
やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において
発行する産業経済新聞に掲載いたします。
(ホームページ) <http://www.kurimoto.co.jp>

単元株式数 1,000株
上場証券取引所 東京証券取引所
証券コード 5602

■ 1,000株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、1,000株です。
一方、単元未満株式(1~999株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社
に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。お手続き等の詳細は、お取引の証券会
社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

■ 株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法
の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社がみずほ信託銀行に開設しております「特
別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買でき
ませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。
お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせく
ださい。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

ホームページで最新情報を即座に発信

<http://www.kurimoto.co.jp>



KURIMOTO REPORT 2014

<http://www.kurimoto.co.jp/csr/>



株式会社 栗本鐵工所



第119期

年次報告書

平成26年4月1日~平成27年3月31日

T/ET

CORPORATE MESSAGE

コーポレートメッセージ

モノづくりで未来を創る、 クリモト

クリモトは、明治42年の創業以来、
お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、
ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。
これからも、100年で培った技術力にさらに磨きをかけ、
独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、
社会に貢献し続けたい。
そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。
それが、クリモトの願いです。

CORPORATE PHILOSOPHY

企業理念

私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切に、
人間社会のライフラインを守ります。

私達は「安心」という価値を提供し、
社会と顧客の信頼に応えます。

私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、
独自の技術を深め、新しい技術を加え、
顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達はモノづくりを通して、
社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

私達はこれらの実践のため、
コンプライアンス経営を徹底し、
継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、
企業の発展と社会への貢献に努めます。

CONTENTS

- 3 トップコミットメント
- 5 事業の概況
- 7 財務ハイライト
- 8 連結財務諸表
- 9 中期3ヵ年経営計画
- 12 TOPICS
- 13 株式の状況
- 14 会社概要

ステークホルダーの皆様へ

「国際社会の要請に応える企業」に向け、持続的成長を実現していきます。

株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長

福井秀明



■ 今日におけるクリモトグループのモノづくり

当社は、明治42年2月に鑄物技術を活用した水道用鑄鉄管製造をもとに創業いたしました。以来、当社グループは、快適で安心して暮らせる社会の実現のため、100年あまりにわたって社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に取り組んでまいりました。

当社の事業領域は、主に「社会インフラ」と「産業設備」の二つに大別されます。

まず一つ目の事業領域である「社会インフラ」では、主に上下水道や農業用水、送電線用配管など、人々の暮らしを守るライフラインの整備、拡充といった領域で、我々の商材は活躍しています。それも、ただ物品を供給することだけでなく、たゆまぬ努力による品質と信頼性の向上により、メーカーである我々の技術力、提案力を、製品という形に変えて皆様の元にお届けしてまいりました。これにより、社会の安全、安心、維持継続という価値を皆様にご提供し続けてきたことが我々の自負であり、将来に向けた変わらぬ使命でもあります。

次に、二つ目の事業領域である「産業設備」では、自動車産業、化学、金属、建設、食品、エネルギー産業など世界中のさまざまな分野で、当社が創り出した産業用機械、および周辺設備をお使いいただいています。コア技術である設計技術および生産技術を存分に活用し、経験や実績に基づく提案力、エンジニアリング力、さらには導入後のメンテナンスまでを取り揃えて、お客様のニーズに寄り添った形での顧客満足度を追求しています。

これら二つの事業領域において更なる持続的成長を実現させるべく、当社グループは、平成27年度からスタートする新中期3ヵ年経営計画を策定いたしました。ここでは、10年後の当社グループのあるべき姿を「チャレンジ精神・創造力あふれるオンリーワン企業」とし、その長期ビジョンに至る通過点として新中期3ヵ年経営計画を策定いたしました。

この長期ビジョンおよび新中期3ヵ年経営計画の必達に向けて、当社グループは一丸となって取り組んでいく所存です。

■ 昨今の市場環境・動向

新中期3ヵ年経営計画を説明する前に、これまでの当社グループの取り組みについて総括いたします。

近年は政府主導の経済政策や金融緩和の効果により、株式市場の活況、雇用環境の改善などのニュースが増えております。日本経済も好況期に入ったかのようなようですが、平成26年度の当社を取り巻く環境は決して楽観視できるものではありませんでした。

パイプシステムセグメントの主要市場である上水道関連では、管路更新計画は増加しているものの現場工事が進捗せず、出荷が伴わない状況が続いておりました。また、機械システムセグメントが市場開発に注力している海外においては、経済成長の鈍化や市場の飽和感などの影響により、設備投資計画が延期されるケースもありました。

このような状況のなか、平成26年度の当社グループ連結業績は売上高983億円、営業利益29億円と、期初の業績見込値には届かない結果となりました。ステークホルダーの皆様への期待に応えることができず誠に残念です。

しかし、当社グループの市場環境は決して悪くはありません。「社会インフラ」の市場では、日本の将来を見据えた「防災・減災」という視点が従来にも増して求められており、インフラ強靱化に対するニーズは今後も増えていくことが予想されます。また、将来的な日本の人口減少も踏まえてのストックマネジメントなど、新たな提案ができる分野も今後増えてくると考えています。

一方、もう一つの事業領域である「産業設備」では、さまざまな業界のお客様が考える設備投資の方針、計画によって大きく業績が左右され

ます。幸い、昨今の好況感や為替の影響も相まって、日本国内の製造業各社における設備投資意欲は、回復基調にあります。また、首都圏など都市部では、東京オリンピック関連などの建築需要がここ数年は堅調である見込みです。海外においても、当社グループの既納製品に対する予防保全、メンテナンスなどきめ細やかなアフターサービスに高い評価をいただく機会が増えてまいりました。

これらの市場環境予測を踏まえ、新中期3ヵ年経営計画を策定いたしました。海外や新分野のお客様に対するアプローチを積極的に行う「顧客創造」や、製品納入にとどまらず企画、設計、調達、工事などエンジニアリングまで手がける「事業創造」、コストダウンや生産性向上に徹底して取り組む「稼ぐ力の回復」を実現することが新中期3ヵ年経営計画の大きな方向性となっています。

■ 2014年までの総括と次の3ヵ年に向けた方向性

当社グループは、平成24年から平成26年にかけて前中期3ヵ年経営計画を推進しておりました。この前中期3ヵ年経営計画では「売上1000億の企業グループで、安定的に収益をあげながら、新たな事業収益の芽吹きを実感できるような魅力を感じさせる会社となる」ことを目標として「財務体質の健全化」ならびに「収益構造の変革」「グローバルな事業展開」「人材の育成」をグループ経営方針として取り組んでまいりました。

おかげさまで有利負債の圧縮は計画通り進めることができ、自己資本比率も順調に改善いたしました。一方で最終年度の平成26年度売上高は当初の目標であった1000億円を割り込む形となり、利益水準も大きく低下いたしました。海外売上比率については、現状維持に留まり、成果が出たとは言えない結果です。

お客様の行動がこの3年間で大きく変化したこと、これが目標未達の一因ではありますが、それ以上に本来やるべきことで手を付けられていないことがまだまだたくさんあります。新中期3ヵ年経営計画では、コストダウンや生産性向上によって稼ぐ力=収益力を回復させ、それを源泉として新商材、新事業をスピード感を持って立ち上げ、次の目標である売上高1200億円必達を目指してまいります。

■ 最近の技術開発の成果

現在、当社では新たな事業分野への取り組みとして、部門横断型プロジェクトを推進しています。その中の一つが、コンポジットプロジェクトです。当社化成品事業部で保有するFRP成形技術に加え、機械事業部が保有する混練押出技術、プレス成形技術を組み合わせ、CFRP製品

の開発および製造ラインのコストダウン提案に向けた研究開発を進めています。また、パッチ式が主流となっている二次電池分野において連続製造の提案に向けた開発や、無線操縦ヘリの操縦装置に種々の動作感触を付与したハプティクスデバイスを実現させたナノ粒子分散磁気粘性流体(SoftMRF)の開発、自動車などの軽量化に貢献する鑄造用難燃耐熱マグネシウム合金の開発など、将来の事業拡大に向けた研究開発も推進しています。これらの研究開発案件については、早期にお客様ニーズとのコミュニケーションを図り、トライ&エラーを繰り返すことによって、顧客要求を満たす製品を実現させ、事業拡大および新たな市場の創造に向けた展開を加速してまいります。

■ CSRへの取り組み

企業の存立、活動は、社会からの信用、信頼無くして成り立ちません。企業が社会的責任を果たすことは当然の役目であり義務だと考えています。当社グループの企業行動基準では、地球環境保全、社会貢献活動、国際貢献活動などについても定めており、各部署、各業務において社員の一人一人がCSRを心がけています。

同様に当社の経営においてもCSRは重要な位置づけであり、普遍的な活動として継続していく必要があると考えています。まずは、当社グループの製品やサービスを社会に提供することで社会インフラの整備や産業の発展に貢献し、企業の社会的責任を果たしていくことを第一と捉えています。今後より良い製品、サービスの提供がCSRにつながるモノと考え、企業努力を続けてまいります。

■ 最後に

冒頭申し上げましたとおり、当社グループは明治42年の創業以来、100年を超える企業グループです。これだけの長きにわたり事業活動を継続できたことは、ひとえにステークホルダーの皆様によるご指導、ご鞭撻の賜物と厚く御礼を申し上げます。

この平成27年度よりスタートいたします新中期3ヵ年経営計画は、10年後のクリモトグループが目指すべき姿を定め、これまでの事業基盤を守り抜きつつ、新たな領域への取り組みを創り出していく期間としております。1200億円という事業規模、およびROE8%以上の定量目標を達成すべく、クリモトグループ一丸となって取り組んでまいりますので、これからもより一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

事業の概況



パイプシステム事業

売上高 **567億円**

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において国土交通省より平成26年2月から適用される公共工事設計労務単価が決定・公表されたことに伴う発注遅れが徐々に改善されたものの出荷の回復までは至らず低調に推移したことなどで、前連結会計年度比2,986百万円減収の56,751百万円となりました。

営業利益につきましては、高付加価値製品の出荷比率は向上し、コストダウンに注力したものの減収による減益の影響が大きく、前連結会計年度比1,489百万円減益の2,016百万円の営業利益となりました。

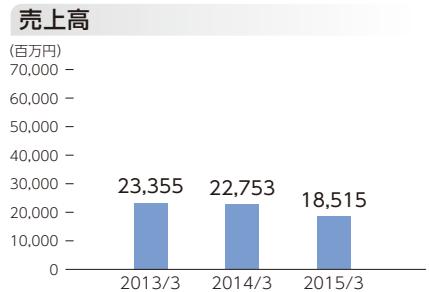


機械システム事業

売上高 **185億円**

「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材エンジニアリング部門で一部大口物件の売上を中心に増加したものの、機械部門の粉体機器で大型プラント案件が減少したことに加え、鍛圧機においても大型物件の出荷が減少したことなどにより、前連結会計年度比4,238百万円減収の18,515百万円となりました。

営業利益につきましては、素形材エンジニアリング部門、化学装置部門において利益率が改善しましたが、機械部門における減収による減益の影響が大きく、前連結会計年度比518百万円減益の490百万円の営業利益となりました。

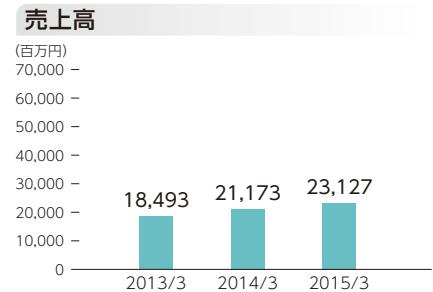


産業建設資材事業

売上高 **231億円**

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門において前年度に増加した農水向け製品および電力向け製品の出荷が減少し低調に推移しましたが、建材部門において工事進捗が遅れているものの、大阪、首都圏を中心にビル関係、マンション関係の案件が堅調に推移し空調製品を中心に出荷が増加したことに加え、前第2四半期連結会計期間において連結子会社が増加していることなどで売上が増加し、前連結会計年度比1,954百万円増収の23,127百万円となりました。

営業利益につきましては、鋼材、樹脂をはじめとした原材料価格が前年に比べ高止まりしていることに加え、比較的利益率の高い製品の出荷比率が減少したことなどで、前連結会計年度比177百万円減益の642百万円の営業利益となりました。



鉄管事業部



人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管。身近な暮らしの場面から大きな役割を担うこれらのダクタイル鉄管は、大都市・郊外・農村などあらゆる所で活躍しております。

営業品目 ダクタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、耐摩耗管

バルブ事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外分野向けのバルブを多数取り扱っております。

営業品目 バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリングラダー用 予作動式(負圧湿式)流水検知装置

機械事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

営業品目 微粉砕機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、ベンディングロール、鍛圧機各種周辺装置

化学装置事業部



クリモトグループで培った単体機器技術と各種プラントのエンジニアリング技術を集結し、資源開発をはじめ幅広い産業分野に総合的なエンジニアリングサポートサービスの提供をおこなっております。

営業品目 プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材エンジニアリング事業部



破砕技術・材料技術等の固有技術を活かした素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界・鉄鋼業界をはじめとする各種産業分野にて活躍しております。

営業品目 破砕機、粉砕機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク

建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

営業品目 スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、ワインディングシース、ポリエチレンシース、ワインディングパイプ、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリー Z)、段ボールダクト(コルエアダクト)、各種遮音パネル・吸音型防音パネル、透光型吸音パネル(ビューゾーン)

化成品事業部

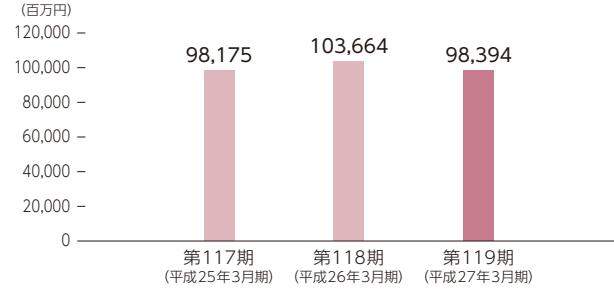


FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

営業品目 強化プラスチック複合管(FRP管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRP板)、FRPコア、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

財務ハイライト

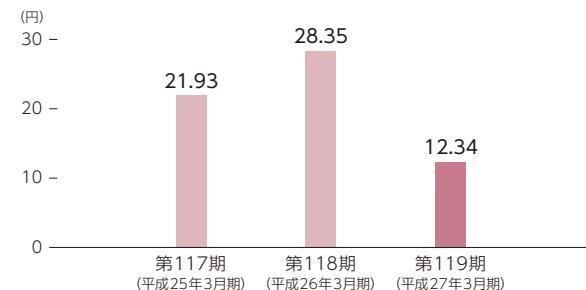
売上高



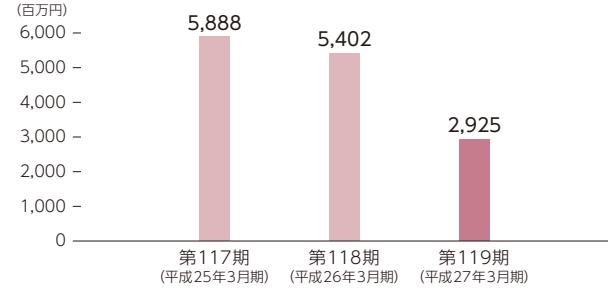
経常利益



1株当たり当期純利益



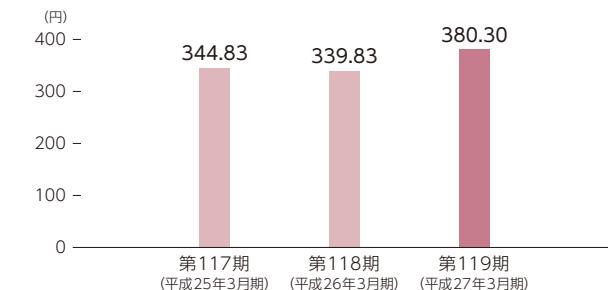
営業利益



当期純利益



1株当たり純資産額



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	77,320	79,877
固定資産	50,564	49,144
有形固定資産	33,061	33,009
無形固定資産	607	619
投資その他の資産	16,894	15,514
資産合計	127,884	129,021
(負債の部)		
流動負債	59,867	72,740
固定負債	18,433	10,972
負債合計	78,300	83,713
(純資産の部)		
株主資本	49,616	47,503
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,959	6,959
利益剰余金	12,563	9,749
自己株式	△ 1,092	△ 392
その他の包括利益累計額	△ 472	△ 2,581
その他有価証券評価差額金	3,949	2,630
繰延ヘッジ損益	△ 5	—
退職給付に係る調整累計額	△ 4,416	△ 5,211
少数株主持分	439	386
純資産合計	49,584	45,307
負債・純資産合計	127,884	129,021

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
売上高	98,394	103,664
売上原価	76,219	79,268
売上総利益	22,175	24,395
販売費及び一般管理費	19,250	18,993
営業利益	2,925	5,402
営業外収益	638	641
営業外費用	1,009	1,352
経常利益	2,553	4,691
特別利益	26	0
特別損失	0	694
税金等調整前当期純利益	2,579	3,997
法人税、住民税及び事業税	285	320
法人税等調整額	641	△ 139
少数株主損益調整前当期純利益	1,652	3,816
少数株主利益	54	69
当期純利益	1,598	3,747

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,438	7,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,701	2,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,834	△ 4,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,025	5,487
現金及び現金同等物の期首残高	24,577	19,089
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	175	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,726	24,577

中期3カ年経営計画

クリモトグループが策定した新たな中期3カ年経営計画では、「チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業」を目指す新たなビジョンを掲げ、事業規模拡大と収益向上の実現に取り組んでいます。

前中期3カ年経営計画(2012~2014)のレビュー

経営方針と実施施策

「国際社会の要請に応える企業」という将来像に向け策定した前中期経営計画では、2012年度からの3カ年を“滑走”から“離陸”に移る「成長の第1ステージ」と位置づけました。「収益構造の変革」「グローバルな事業展開」「人材の育成」を3本の柱とし、各主要事業における施策と、企業基盤に関わる横断的な施策を並行して推進しました。

計画期間においては、各事業部門における重点施策・チャレンジ施策をはじめ、3本の柱に関わる取り組みを着実に推進しましたが、重点投資分野の収益化や、海外売上・調達比率のさらなる拡大は課題として残りました。

経営方針と実施施策

経営方針	内容	実施施策と進捗
収益構造の変革	事業毎の役割、ミッションを明確にした上で、社内体制の整備、経営資源配分のメリハリづけを行い、戦略事業に経営資源を集中することで、収益性を堅調に推移させる体質への変革を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> 各事業部門における個別事業に応じた重点施策・チャレンジ施策の推進、実施 重点投資分野の収益化は途上段階
グローバルな事業展開	中国、インド、東南アジアなどの新興国、資源国を対象として、機械システム関連事業を中心に展開をはかる。	<ul style="list-style-type: none"> 海外売上比率 10.8% 海外調達比率 6.4% <small>※いずれも連結(2013~2014年度平均)</small>
人材の育成	マーケティング力・市場開発力等、個々の成長をもって、グループ全体の成長につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> 人事ローテーション制度の構築 海外人材の採用、海外拠点への出向

業績目標と実績

目標数値(連結)としては、最終年度である2014年度に売上高1,040億円超、営業利益率4.5%超を目指しました。また、自己資本比率の目標値として38.0%を設定しました。

実績としては、売上高、営業利益では2013年度に最終年度の計画目標にほぼ達しましたが、以後の市況の悪化等により、2014年度の売上高は983億円、営業利益(率)は29億円(3.0%)にとどまりました。一方、有利子負債の圧縮は順調に進み、前中期経営計画の3カ年で約110億円減少させました。その結果、自己資本比率は38.4%となりました。

業績目標と実績

年度	2011(実績)	2012(実績)	2013(実績)	2014(実績)	2014(目標)
売上高	970億円	981億円	1,036億円	983億円	1,040億円超
営業利益(率)	42億円(4.4%)	58億円(6.0%)	54億円(5.2%)	29億円(3.0%)	47億円超(4.5%超)
自己資本比率	32.4%	35.1%	34.8%	38.4%	38.0%

売上高・営業利益の推移



新中期3カ年経営計画(2015~2017)

概要

クリモトグループは、2015~2017年度を計画年度とする新たな中期3カ年経営計画を策定しました。事業再編という整備の期間を経て、“離陸”から“上昇・飛躍”につなげていく重要な期間と位置づけています。

この3カ年を含む長期的な経営環境は、日本国内では少子高齢化の影響や市場の成熟等により経済は緩やかな成長にとどまると予測される一方、アジア等の新興諸国においては、労働・消費人口の増大にともなう発展が継続すると見込まれます。

クリモトグループの持続的な成長のためには、既存事業の更なる収益拡大に加えて、今後成長が想定される新たな市場・新たな事業への展開が不可欠となります。このことを踏まえ、市場開発力の強化をはじめとする経営方針を新たに策定しました。

加えて、新たな中期3カ年経営計画では、長期的な目標として10年後の姿・ビジョンを定めました。これらの課題や目標を達成するため、「守り抜く領域」と「攻め抜く領域」を設定(次ページ参照)し、事業規模拡大と収益向上の実現を目指します。

10年後に目指す姿・長期ビジョン

チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業

- ▶ 国際社会への貢献
- ▶ 新事業・新技術・新システムを継続的に創出
- ▶ 事業規模 1,500億円

この3カ年で目指す姿・ビジョン

国際社会の要請に応える企業

- ▶ 安定的な収益確保
- ▶ 新事業の立ち上げ、育成
- ▶ 事業規模 1,200億円

経営方針

- 1 トレンドを掴んだ素早いチャレンジによる市場開発力(マーケットイン力)の強化
- 2 事業特性に応じたものづくり力の深化と進化
「つくる」技術から「つくりこむ」技術への深化、「つくらせる」技術への進化
- 3 効率的・効果的な設備投資・研究開発投資の実行による生産技術力と自社技術力の向上
- 4 情報獲得力・分析力強化による投資能力向上と効果的な投資の実行
- 5 リーダーシップ力発現による顧客および従業員ロイヤルティの醸成
- 6 中・長期的視野に基づく人材育成・交流、即戦力人材の獲得による個人力向上
- 7 間接部門の協働体制による本社組織力(シンクタンク機能)の強化

戦略

事業特性と市場環境に応じ、各セグメントにおいて最適な事業展開を追求します。

「守り抜く領域」では、既設拠点の生産性向上、生産技術・設計技術の維持・向上、コア技術の育成・醸成を進め、既存の市場・顧客を維持していきます。一方、「攻め抜く領域」においては、

システムやメンテナンスの包括的事業展開、「つくる」技術から「つくらせる」技術へのものづくり力の進化、他社とのアライアンスやM&Aの活用も視野に入れた新市場への進出といった取り組みを進め、新たな事業機会を獲得していきます。

事業のミッション・方向性

	守り抜く領域 事業基盤の確保	攻め抜く領域 市場創造の具現化
パイプシステム セグメント	<ul style="list-style-type: none"> 国内管路用ダクタイル鉄管・バルブなどの水道資材市場 発電プラント・鉄鋼プラント向けバルブ市場 	<ul style="list-style-type: none"> エンジニアリングも含めた水ビジネス、海外・民需市場 東南アジア・中東を中心とした海外プラント向けバルブ市場
機械システム セグメント	<ul style="list-style-type: none"> 自動車等金属部品向け温間・熱間鍛造分野 化学・食品工場用機械設備分野 破碎機、鋳物、鉄道用ブレーキディスク事業における国内市場 	<ul style="list-style-type: none"> 冷間鍛造、コンポジット材用油圧プレス分野 鋳山・化学・二次電池などプラントエンジニアリング分野 破碎機、鋳物事業における石炭火力発電および海外市場
産業建設資材 セグメント	<ul style="list-style-type: none"> 建築、空調、土木、消音などの建設資材市場 電力地中線・農水管・下水道管など社会インフラ市場 	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏インフラ、ビル・タワーマンション市場 耐震市場、民間設備投資市場 繊維強化樹脂製品によるコンパネティング市場、管路更生・水ビジネス市場

事業規模拡大と収益向上の実現

業績目標

本計画では、2017年度に売上高1,200億円、営業利益80億円(営業利益率6.7%)、自己資本比率42%を達成することを目標として設定しています。また、新たにROE(自己資本当期純

利益率)についても2017年度8%以上の目標を設定しました。

さらに、現在から10年後の2025年度には、売上高1,500億円、営業利益率7%の実現を目指します。

中期3ヵ年経営計画の位置づけ



業績目標 < 連続 >

年度	2014	2015	2016	2017
売上高	983億円	1,050億円	1,150億円	1,200億円
営業利益	29億円	40億円	60億円	80億円
自己資本比率	38.4%	38%超	40%超	42%超
ROE	3.3%	5.0%以上	6.0%以上	8.0%以上

TOPICS

欧州最大の粉体工業展『POWTECH 2014 in Germany』に出展

海外出展での好感触により、欧州進出に弾み

2014年9月30日～10月2日、ニュルンベルグ市にて開催された欧州最大の粉体工業展に出展しました。2回目の出展となる今回は、連続式混練機「KRCニード」をはじめとする粉体装置を展示。欧州のパートナーであるMahr社の協力を得て国際色豊かなブースとなりました。

期間中は多くの方にご来場いただき、今後に期待が持てる案件を得られた展示会となり、継続した活動の成果が出始めているという感触を得ることができました。

今後も新しい刺激や経験を得られる貴重な場として海外での展示会を活用し、欧州進出を加速させてまいります。



お客様との商談の様子

『第5回クルマの軽量化技術展』に出展

軽量化に貢献する、当社の技術に注目集まる

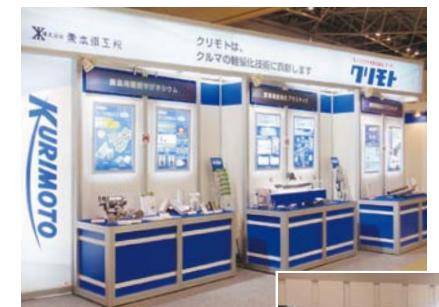
2015年1月14日～16日に東京ビッグサイトで開催された『第5回クルマの軽量化技術展』に2014年に引き続き出展しました。

今回は、全社プロジェクトの1つとして開発中のCarbon-LFTD*をはじめ、独WICKERT社の油圧プレス機および高速編込み引抜成形品を紹介しました。

欧州に代表されるCO₂削減規制の強化による軽量化のニーズはさらに高まり、炭素繊維複合材料への注目が集まる中、多くの来場者を迎え、盛況のうちに終了しました。当社の技術がクルマの軽量化に貢献できるよう、引き続き開発を進めてまいります。

* Carbon-LFTD(Long Fiber Thermoplastic Direct) :

中間基材を用いず樹脂と炭素繊維を直接、成形ライン上で混練～プレス成形するプロセス。高速低コストの成形加工法として量産車への適用が期待されている。



Carbon-LFTDなど当社技術を披露



株式の状況

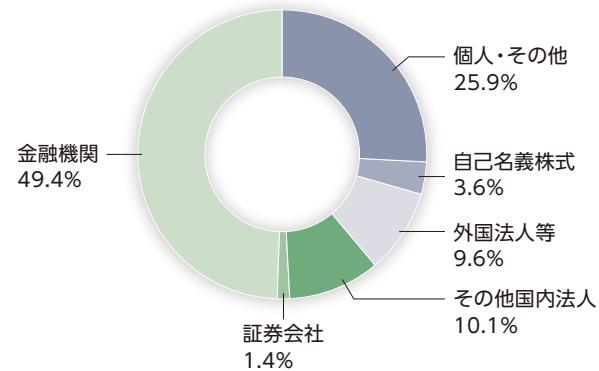
株式の状況 (平成27年3月31日現在)	
発行可能株式総数	393,766,000株
発行済株式の総数	133,984,908株
単元株式数	1,000株
株主数	9,623名

大株主(上位10名) (平成27年3月31日現在)

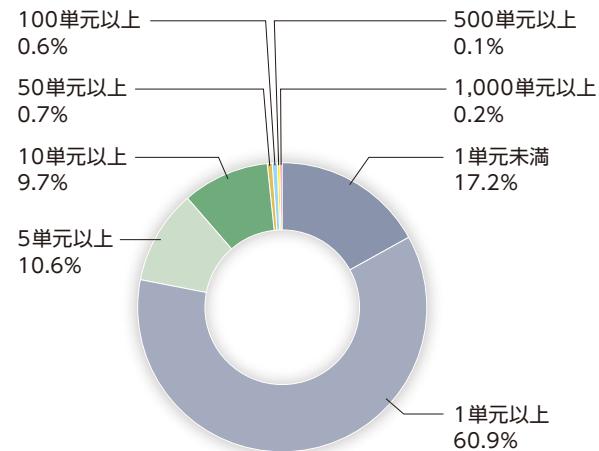
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	12,912	9.9
太陽生命保険株式会社	12,090	9.3
日本生命保険相互会社	6,786	5.2
株式会社りそな銀行	4,440	3.4
株式会社みずほ銀行	3,623	2.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,200	2.4
岩谷産業株式会社	2,898	2.2
株式会社三井住友銀行	2,720	2.1
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,581	1.9
富士火災海上保険株式会社	2,138	1.6

(注) 持株比率は自己株式(4,759,431株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (平成27年3月31日現在)



所有株式数別株主分布状況 (平成27年3月31日現在)



会社概要

会社の概要 (平成27年3月31日現在)

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	明治42年2月2日
設立	昭和9年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,349名(単体) 2,004名(連結)

役員 (平成27年3月31日現在)

代表取締役社長	福井 秀明
代表取締役専務	申田 守可
常務取締役	澤井 幹人
取締役	岡田 博文
取締役	新宮 良明
取締役	屋地 幹生
社外取締役	玉出 善紀
常勤監査役	江村 利次
常勤監査役	泉 正三
社外監査役	赤松 秀世
社外監査役	小林 倫憲
常務執行役員	天谷 光郎
執行役員	斎藤 直史
執行役員	村田 実
執行役員	小島 眞也
執行役員	生田 伸
執行役員	菊本 一高
執行役員	近藤 一晴
執行役員	福井 武久
執行役員	佐藤 尚人
執行役員	藤本 幸隆

クリモグループ

国内関係会社

- 栗本商事株式会社
- ヤマトガワ株式会社
- 北海道管材株式会社
- クリモロジスティクス株式会社
- 株式会社本山製作所
- 株式会社ケイエステック
- 八洲化工機株式会社
- 株式会社佐世保メタル
- 日本カイザー株式会社
- 株式会社クリモビジネスアソシエイツ

海外関係会社

- 栗光股份有限公司
- 栗鉄(上海)貿易有限公司
- Readco Kurimoto, LLC
- Kurimoto USA, Inc.
- KURIMOTO (PHILIPPINES) CORPORATION